

議員発案第4号

議案の提出について

下記の議案を別紙のとおり加茂市議会会議規則第14条の規定により提出いたします。

記

1. 件名 フランス・中国の核実験強行に抗議し、即時停止を求める決議

平成 7年 9月13日

加茂市議会議長 永井 栄次郎 様

提出者	加茂市議会議員	番 場 政 一
賛成者	同	小 林 勇
同	同	岡 田 銀 次
同	同	関 龍 雄
同	同	今 井 詔 一
同	同	小 林 昭五郎
同	同	古 山 一 作
同	同	佐 野 正三良

フランス・中国の核実験強行に抗議し、即時停止を求める決議

世界にひろがる抗議の声にもかかわらず、フランス政府は9月6日（日本時間）、太平洋ムルロア環礁で核実験を強行した。これは、ポリネシア人民はもとより人類の生存に挑戦する許しがたい覇権行為であり、厳しく抗議する。

中国政府もまた、5月はじめの核不拡散条約再検討会議での同条約無期限延長決定直後の5月15日に核実験を実施した。さらに、8月17日、国際的な抗議のなかで、ふたたび核実験を強行した。

このことは、被爆50年、高まる「核実験やめよ、核兵器なくせ」の国際世論に対するあからさまな挑戦である。

「核実験は自衛のため」などというが、核兵器を独占する国々が、あくまでも「核抑止論」にもとづき、核兵器に固執し、核戦力の維持・強化をはかるためにほかならない。それは、人類の生存を脅かす核兵器の全面禁止・廃絶を求める被爆国日本国民の願いを踏みにじるものである。

核兵器は、戦闘員と一般市民を区別なく大量虐殺し、子孫にいたるまで影響を及ぼし、放射能で汚染し、人間の住む環境を破壊する国際法違反の兵器であり、人類とは共存できない兵器である。このことは、広島・長崎の原爆被害をはじめ世界の核実験被害の実相が示している。

貴国政府が、今からでも今後の核実験続行を停止する措置をただちにとり、核兵器の廃絶を求める世界平和の大道にたつことを強く要望する。

以上、決議する。

平成 7年 9月22日

加 茂 市 議 会